

国会の審議過程における主要討議事項(第150、第151回国会)

一 国税関係

項 目	要 旨
1 . 財政再建・財政構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政再建・財政構造改革への取組み如何。 ・ 財政構造改革に早期に取り組むべきではないか。 ・ 財政再建よりも景気回復を優先すべきではないか。 ・ 財政健全化の基盤を作るために、税制の抜本改革を行うべきではないか。
2 . 税制一般 (1) 総論	<ul style="list-style-type: none"> ・ 抜本的な税制改革の方向性及び時期についての見解如何。国民に税負担増を求めていくのか。
(2) 税収	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 10 年度決算額が予算額を下回った理由如何。 ・ 平成 12 年度予算額を増額補正した理由如何。
3 . 所得課税関係 (1) 個人課税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種所得控除を廃止し手当に改めた上で、税率構造の簡素化と税率の引下げを実施すべきではないか。 ・ 配偶者控除等のあり方について、女性の社会進出の観点から見直す必要があるのではないか。
(2) 法人課税 企業組織再編税制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 80%以上の従業員の承継を適格組織再編成の要件としていることは、人員削減を税制面で支援することになるのではないか。 ・ 企業組織再編成に係る税制措置は大企業(特定業種)優遇ではないか。 ・ 適格組織再編成を悪用した不正や租税回避が横行しないための十分な措置は講じられているのか。
NPO法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定NPO法人の認定基準の基本的考え方如何。この基準では認定されるNPO法人が限定されるのではないか。 ・ みなし寄附金や軽減税率といった認定NPO法人自体に対する税制上の措置を講じないのはなぜか。 ・ 認定機関は第三者機関とすべきではないか。
4 . 消費課税関係 (1) 消費税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、財政再建のために消費税率引上げを行うつもりなのか。 ・ 家計消費を拡大するため、消費税率を3%に引き下げるべきではないか。 ・ 今後、消費税の見直しを行う際には、中小特例措置の縮減、インボイス方式の導入及び申告納付制度のあり方について、検討を行うべきではないか。 ・ 消費税は福祉目的税とし、基礎年金、高齢者医療、介護の財源は税方式とすべきではないか。

項 目	要 旨
(2) 酒税	・ 発泡酒等に係る酒税の税率の見直しを行う必要性如何。
5 . 資産課税関係	
(1) 土地税制関係	・ 土地流動化対策として登録免許税等を軽減すべきではないか。
(2) 相続税・贈与税	・ 贈与税の基礎控除の引上げ、相続税の小規模宅地等の特例の拡充の理由如何。 ・ 今回の相続税と贈与税の改正は再配分機能を低下させ、不公平を助長するのではないか。 ・ 相続税の最高税率を引き下げるべきではないか。
6 . 金融関係税制	・ 株式譲渡益課税について、予定通り申告分離課税へ一本化すべきではなかったか。 ・ 株式譲渡益課税について、申告分離課税とした上で、利子・配当課税と同様の税率とすべきではないか。 ・ 個人投資家の株式市場への参加を促進するため、株式の譲渡損失の繰越控除等の措置を構ずるべきではないか。 ・ 株式譲渡益課税をドイツのように非課税とすべきではないか。
7 . 租税特別措置等	・ 住宅ローン税額控除制度の更なる適正化が必要ではなかったか。 ・ いわゆるパソコン減税を廃止した趣旨如何。
8 . その他	
(1) 納税者番号制度	・ 納税者番号制度を導入すべきではないか。 ・ 地球温暖化防止のため炭素税のような税を導入すべきと考えるが、見解如何。
(2) 環境	・ 電子商取引に対する課税のあり方如何。
(3) 電子商取引	・ 基礎年金を全額税で賄い、誰もが不安なく老後を迎えられる制度とすべきと考えるが、見解如何。
(4) 税方式	・ 納税者権利憲章の制定などを検討すべきではないか。
(5) 納税者の権利	・ 国と地方の税源配分を見直すべきではないか。
(6) 税源配分	・ 税理士法人制度創設の趣旨如何。
(7) 税理士制度	・ 修士等の試験科目の免除制度の見直しと併せ、税務職員に対する試験の免除制度も見直すべきではないか。 ・ 税理士からの意見聴取制度を拡充する意義如何。

二 地方税関係

項 目	要 旨
1. 地方税総論	
(1) 地方税源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国と地方のあるべき税財源配分についての考え方如何。 ・ 国と地方の税源配分の見直し及び抜本的な税源の移譲についての考え方如何。 ・ 国から地方への税財源移譲及びその時期についての考え方如何。
(2) 課税自主権等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定外税に関する協議に臨む態度並びに法定外税に対する考え方如何。 ・ 法定外税を巡る各地方団体における取組状況如何。 ・ 横浜市の勝馬投票券発売税について、どう考えているか。
2. 法人事業税 (外形標準課税)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外形標準課税については、早急に導入すべきではないか。 ・ 法人事業税への外形標準課税の導入について、今後の取組如何。 ・ 都道府県財政の誠に厳しい状況を踏まえれば、可能な限り早く具体的な結論を得るべく議論すべきではないか。 ・ 外形標準課税の導入は、本来薄く広く公平な課税を目指すものでなければならぬが、昨年公表された自治省案は、大企業を減税して中小企業の税負担に転嫁するものではないのか。 ・ 自治省案は、実質的には賃金課税との見方があり、特に中小企業における雇用削減や正社員のパートへの振替が生じるおそれがあるのではないかという懸念があるが、どう考えているのか。 ・ 昨年公表された外形標準課税の自治省案では、資本金を基準として中小法人が優遇されている。このようにすれば、大法人は中小法人の子会社を設立し、従業員を移籍させた上で、当該子会社から人材派遣を受けるという手段を講じて節税を図るのではないか。所見如何。
3. 自動車税など (グリーン化税制、地方環境関連税制など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有税である自動車税に軽減措置を導入したのは、自動車公害対策は自動車取得税で行うという従来の考え方を見直したのか。 ・ 自動車税のグリーン化の政策的効果はどれだけあるのか。 ・ 車齢が古いから重課するという措置はとるべきではないのではないか。 ・ 車を大事に長く使用する人には自動車税が今までより重くなるが、なぜそのような仕組みにしているのか。自動車の買替え税制ではないのか。 ・ 全体として収支中立となるように設定されているのはなぜか。 ・ 地域環境対策はもとより、地球温暖化対策に新たな仕組みで対応する場合、特に、税制面で対応する場合には、地方公共団体の役割や取組状況等を踏まえ、地方税としても積極的に対応すべきではないか。

項 目	要 旨
4．個人住民税	
(1) 株式等譲渡益課税	・ すでに決定されていた株式等譲渡益課税の申告分離課税の一本化を予定通り行うべきではないか。
(2) N P O 税制	・ N P O 法人に対する地方税の優遇措置如何。
5．固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地価は依然として下落が続いているが、それに応じて固定資産税の見直しをしているのか。 ・ 固定資産税の今後のあり方についてどのように考えているのか。また、そのために検討しなければならない課題は何か。
6．その他	
(1) 地方消費税	・ 地方消費税は現行 1 % であるが、もう少し地方分を増やしてもよいと思うが見解如何。
(2) ゴルフ場利用税	・ ゴルフ場利用税の存続要請が強いが、方針如何。
(3) 軽油引取税	・ 輸入軽油に関し、軽油引取税の大口で全国的な規模での脱税が繰り返されているが、見解如何。